

ナフサ不足、 鹿児島県内製造業の3割超で 「調達リスク」の可能性試算

二次流通までに454社判明
製造業全体に幅広く影響する可能性



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/27

鹿児島県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンク鹿児島支店の調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は鹿児島県内で454社と、集計可能な製造業全体の34.4%を占めた。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて生活にも影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品等の仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

[注]

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。

重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

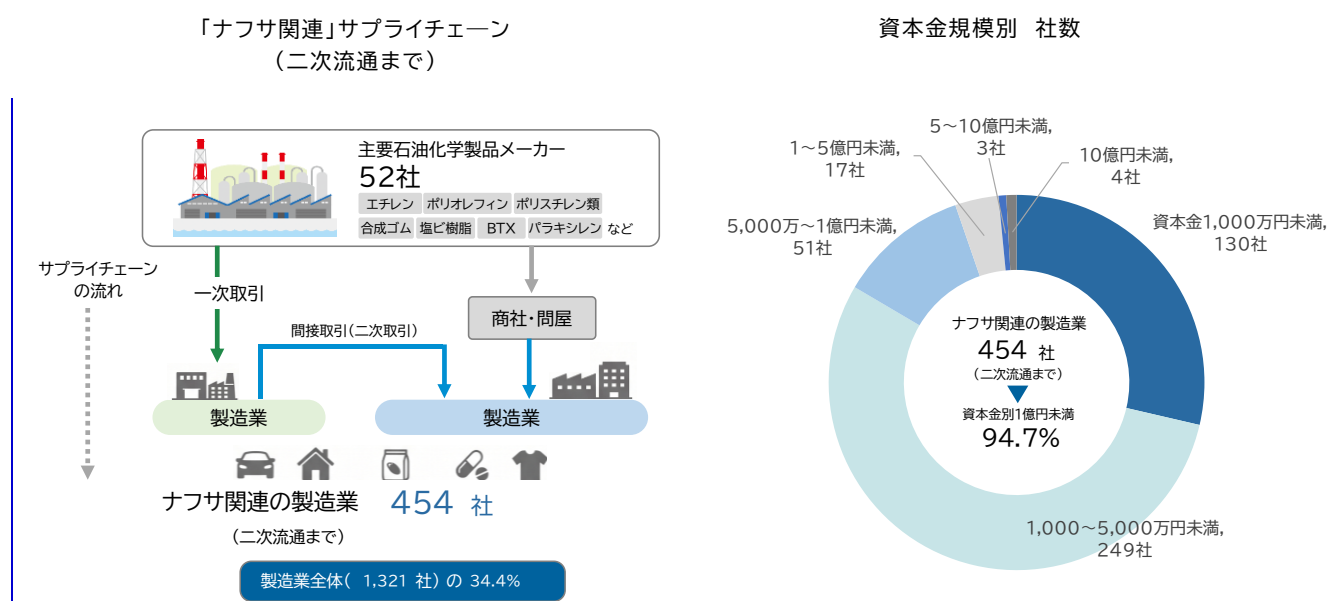
ナフサ不足で鹿児島県内製造業の3割に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ（粗製ガソリン）の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンクでは主要な化学製品メーカー52社ⁱを頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン（＝ナフサ関連取引）を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引（一次取引）と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品等を調達・加工（二次取引）の商流が判明した製造業は、鹿児島県で454社に上った。集計対象とした全製造業（1,321社）のうち、34.4%に相当する企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、国内製造業の3割がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっている可能性がある。また、三次取引以降の流通や、最終製品を通じた小売現場も含めると、より広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

企業規模別にみると、資本金「1000万～5000万円未満」が249社で最も多く、全体の54.8%を占めた。「5000万～1億円未満」（51社）を含め、資本金1億円未満の中小企業が430社を占め、全体の約95%に上った。

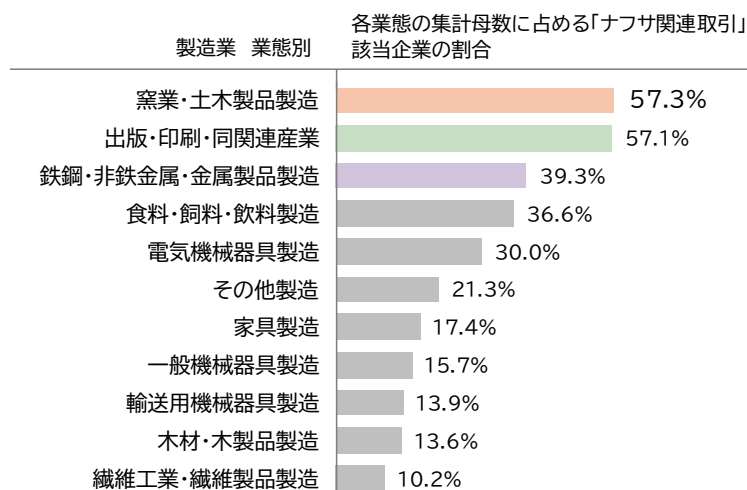
「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



業態別では「窯業・土木製品製造」がトップ

製造業態別にみると、サプライチェーン上の社数が多く、最もナフサ高騰による影響を受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は「窯業・土木製品製造」で、集計可能な 103 社のうち 57.3%・59 社が該当した。このうち、「生コンクリート製造業」が最も高く、62.5%が該当した。このほか、「ガラス製加工素材製造業」や「研磨材製造業」「石灰製造業」「コンクリート製品製造業」なども高い比率となった。

製造業態別 ナフサ関連取引割合上位順



原油の供給不安からナフサ調達難が進行、製造業を直撃

帝国データバンクが 4 月上旬に全国で行ったアンケートでは、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は 96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業縮小につながるか聞いたところ、4 割超の企業が「6カ月未満」と回答した。なかでも「製造業」では 22.8%が 3 カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶとみており、「値上げを全面的に受け入れても調達不安が解消される保証はなく、極めて異常な状況である」(化学品製造)といった声もあがるなど、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられ、塗装用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっている。プラスチックや合成ゴムなどでも影響が出ており、住設機器ほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品でも値上げや販売制限といった動きが相次いでいる。

石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近な品にも間接的に広く関わっているため、当面は多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」にさらされることになる。

¹ 石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある